

はしませんので、応募者自身で確認できる方法（配達記録郵便等）で申し込みしてください。担当者には連絡の上、直接持参しても結構です。

提出書類の表書きには、「CLT 活用建築物等実証事業応募書類在中」を記入してください。（提出書類の差し替えは固くお断りします。）

7.4 提出書類

本募集要領による実証事業提案をしようとする方は、公募期間中に次表の応募書類一覧に従って、郵送の場合は必要書類を各1部揃えて提出してください。

表1：応募書類一覧（事業初年度の場合）

分類	提出電子データ	書類名	提出部数	枚数制限
様式1	指定様式 のエクセル	提案申請書	1部	A4 1枚
様式2		建築物の概要	1部	A4 1～2枚
様式3		実証内容及び実証計画	1部	A4 1～2枚
様式4-1		事業予算書（実証事業用）	1部	A4 1～2枚
様式4-2		事業予算書（協議会運営用）	1部	A4 1～2枚
様式5-1		全体実証（変更）計画承認申請書 【単年度実施の場合不要】	1部	A4 1枚
様式5-2		全体実証計画 【単年度実施の場合不要】	1部	A4 1～2枚
添付資料1 （任意様式）	PDF	建築物の基本構想図	1部	A4 1～2枚若しくは A3 1枚程度
—		上記の書類データを収めた CD-R(DVD-R)等 【メール送付の場合不要】	1部	
添付資料2 （任意様式）	PDF	建築主等及び協議会運営者の会社案内等	1部	
添付資料3 （指定様式）	PDF	誓約書	1部	
添付書類4 （任意様式）	PDF	実証を行う用地の確保の見込みが客観的に示せる書類（登記簿、土地所有者の許可を証する書面等）	1部	
添付書類5 ※建築物木材利用	PDF	建築主等又は協議会運営者が建築物木材利用促進協定を締	1部	

促進協定の締結者による応募の場合		結していることがわかる書類。		
添付様式 6 (指定様式)	PDF	環境負荷低減に関するチェックシート	1部	
その他	PDF	建築主等の直近2年程度の財務諸表(貸借対照表・損益計算書)	1部	

表2：応募書類一覧（全体実証計画に基付いて実施する2年目以降の事業の場合）

分類	提出電子データ	書類名	提出部数	枚数制限
様式 6	指定様式のエクセル	継続申請書	1部	A4 1枚
様式 7		継続事業計画	1部	A4 1～2枚
様式 8		建築物の概要	1部	A4 1～2枚
様式 9-1		事業予算書（実証事業用）	1部	A4 1～2枚
様式 9-2		事業予算書（協議会運営用）	1部	A4 1～2枚
添付資料 1 (任意様式)		建築物の基本構想図	1部	A4 1～2枚若しくは A3 1枚程度
—		上記の書類データを収めた CD-R(DVD-R)等 【メール送付の場合不要】	1部	
添付資料 2 (任意様式)	PDF	建築主等及び協議会運営者の会社案内等 【前年度と同じ場合不要】	1部	
添付資料 3 (指定様式)	PDF	誓約書	1部	
添付書類 4 (任意様式)	PDF	実証を行う用地の確保の見込みが客観的に示せる書類(登記簿、土地所有者の許可を証する書面等)	1部	
添付書類 5 ※建築物木材利用促進協定の締結者による応募の場合	PDF	建築主等又は協議会運営者が建築物木材利用促進協定を締結していることがわかる書類。	1部	
その他	PDF	建築主等の直近2年程度の財務諸表(貸借対照表・損益計算書)	1部	

※注意事項

- 1) 様式 1～9 は手書きは不可とします。1 部を印刷し、エクセル等のデータは CD-R(DVD-R)等に記録して申請書に添えてください。(メール提出の場合は CD-R の送付は不要です)
- 2) 様式 1～9 は青字の記載例を参考に、自由に記載してください(該当する全ての項目を記載してください)。
- 3) 添付資料 1 の「建築物の基本構想図」については任意様式とし、枚数制限を遵守してください。また、プレゼン資料になりますので「添付資料 1」だけで、本事業で建築する建築物において CLT をどのように使うのか、どこに使うのか、コンセプトは何か分かるような資料としてください(基本設計図、イメージ図、コンセプト図等)。
- 4) 添付資料 2 の「建築主等及び協議会運営者の会社案内等」については建築主等及び協議会運営者の会社案内等とし、組織構成、事業内容、資本金等が分かる資料としてください。個人が建築主等として応募する場合であっても、応募者が所属する企業等の概要と役職が分かる資料を提出してください。協議会運営者については個人による応募は認められません。
- 5) 添付資料 3 の「誓約書」は、応募者が応募資格要件を満たしていること、提案する内容が実証事業の条件に適合していることを誓約するものです。指定様式を印刷し、内容を確認の上、記入したものを提出してください。押印は不要です。併せて資金調達の方法、提案に係る意思の決定を証する書類(記名のある会議録、決議書の写し等。該当部分のみの抜粋で可とし、建築主等、協議会運営者のそれぞれの組織において必要。)についても回答・提出していただきます。
- 6) 添付資料 4 の「実証を行う用地の確保の見込みが客観的に示せる書類」は、応募者が実証を行う用地の所有者を確認し、土地所有者の許可を証する書面等(任意書式の許可証、メールの写し等)を提出してください。
- 7) 添付様式 6 の「環境負荷低減の取組に関するチェックシート」は、建築主等及び協議会運営者について、それぞれ提出が必要となります。建築主等と協議会運営者が同一の場合は 1 通のみ提出で可。
- 8) 建築主等は、直近 2 年程度の財務諸表(貸借対照表・損益計算書)についても提出してください。個人が建築主等として応募する場合であっても、応募者が所属する企業等の同様の書類を提出してください。協議会運営者については提出不要です。
- 9) 応募書類が募集要領に従っていない場合や、不備がある場合、記述内容に虚偽があった場合は、応募を原則無効とします。
- 10) 応募書類及び電子データを記録した CD-R(DVD-R)等はお返しできませんので、その旨あらかじめご了承ください。